

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月3日

上場取引所 東大

上場会社名 東洋鋼板株式会社

コード番号 5453 URL <http://www.toyokohan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 厚夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部総務部長

(氏名) 大谷 憲史

TEL 03-5211-6200

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	78,060	△19.5	1,853	△71.3	1,823	△72.4	1,217	△67.5
21年3月期第3四半期	96,926	—	6,467	—	6,604	—	3,746	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	12.09	—
21年3月期第3四半期	37.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	117,112	73,784	61.8	718.13
21年3月期	114,748	73,170	62.5	711.75

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 72,358百万円 21年3月期 71,715百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,900	△11.2	3,200	△18.9	3,100	△21.6	1,900	2.9	18.86

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	100,800,000株	21年3月期	100,800,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	40,889株	21年3月期	40,628株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	100,759,185株	21年3月期第3四半期	100,761,573株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。上記の予想に関連する事項につきましては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)におけるわが国経済は、エコカー減税や家電エコポイントなど景気刺激策の効果が現れ、自動車や電気製品など一部の製造業においては稼働率の改善も確認でき、世界同時不況の低迷から持ち直しつつあるものの、設備投資や雇用、所得、個人消費が低迷しデフレ傾向を強め、景気の二番底に陥る懸念も払拭しきれいていません。

鉄鋼業界につきましては、粗鋼生産量が低水準に推移しており大幅な回復は見込めないものの、自動車や電気製品に続き、産業機械向けの需要が徐々に回復基調に向かっていることから減少幅は縮小しつつあります。

このような状況の中で当社グループは、鋼板関連事業は主力の缶用材料の需要が比較的堅調に推移し、低迷していた電気電子部品、自動車部品の需要も回復の兆しが見えてきました。機能材料関連事業は需要の回復が見られましたが、価格低下の影響もあり全般に低調でした。化成品事業は前年同期に比べ需要が増加しました。以上の結果、売上高は前年同期に比べやや厳しい結果となりましたが、収益面では総コスト削減を強力に推進したことと、薄板をはじめ高収益製品の販売数量が堅調に推移したことで、営業利益、経常利益、四半期純利益を確保することができました。

第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

売上高	780億60百万円(前年同期比19.5%減)
営業利益	18億53百万円(前年同期比71.3%減)
経常利益	18億23百万円(前年同期比72.4%減)
四半期純利益	12億17百万円(前年同期比67.5%減)

第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)における事業別の概況は次のとおりです。

(1) 鋼板関連事業

売上高	635億42百万円(前年同期比18.4%減)
営業利益	6億1百万円(前年同期比85.6%減)

<缶用材料>

飲料缶材は、第2四半期まで缶コーヒーを主とする清涼飲料向けのスチールラミネート材が比較的堅調に推移したものの、数量、売上高とも前年同期をやや下回りました。180缶材は食糧、油糧向けの需要が前年同期並みに回復したものの、第2四半期までの化学、塗料向けの落ち込みの影響で数量、売上高とも前年同期を下回りました。

缶用材料全体では数量、売上高とも前年同期を下回りました。

<電気電子部品用材料>

電池材は、乾電池などの1次電池のうち海外向けは、第2四半期に在庫調整があったものの回復し、数量は前年同期を上回りました。売上高は為替の影響を受け、前年同期をやや下回りました。2次電池は、ハイブリッド車向けがエコカーブームにより第2四半期以降大きく回復したものの、期初のモバイルパソコン等の低迷によるリチウムイオン電池の生産減が影響し、前年同期に比べ大幅に下回りました。その結果、電池材全体としては数量、売上高とも前年同期を下回りました。ゲーム機用部材は比較的低位な落ち込みであったものの、携帯電話用部材は市況悪化の影響を受け、数量、売上高とも前年同期を大きく下回りました。

電気電子部品用材料全体では数量、売上高とも前年同期を大きく下回りました。

<建築・家電用材料>

ユニットバス向け内装材は、依然として住宅市場が冷え込んでいる中で当社製品のシェア拡大に努めた結果、数量は前年同期をやや上回りましたが、製品価格の値下がりにより売上高は前年同期を下回りました。冷蔵庫外装材は、エコポイントによる特需の影響を受け、第2四半期に数量、売上高とも前年同期を大きく上回ったため、第3四半期はその反動もあり数量が減少したものの、数量、売上高とも前年同期を上回る結果となりました。しかし他の内装材が大きく落ち込んだことで、建築・家電用材料全体では数量、売上高とも前年同期に比べやや下回りました。

<自動車部品・機械部品用材料>

燃料パイプなどの自動車部品用材料は回復基調にあるものの、第1四半期の落ち込みの影響が強く、数量、売上高とも前年同期を大きく下回りました。また梱包資材用帯鋼は、主要ユーザーである鉄鋼業界の需要が徐々に回復基調に向かっていることや在庫調整が進んだことで上向きつつあるものの、数量、売上高とも前年同期を大きく下回りました。

自動車部品・機械部品用材料全体では数量、売上高とも前年同期を大きく下回りました。

(2) 機能材料関連事業

売上高	127億76百万円（前年同期比28.2%減）
営業利益	5億24百万円（前年同期比73.6%減）

<磁気ディスク用基板>

磁気ディスク用アルミ基板は、第2四半期からパソコン用途およびサーバー用途の需要が回復しましたが、前半の数量の落込み、円高、価格低下の影響が大きく、収益基盤強化に向けコストダウンに取り組んだものの、売上高は前年同期を大きく下回りました。

<機械器具および硬質合金>

コイル結束装置などの機械器具は、結束機、工業用器具のバルブ自動開閉機ともに需要が激減し、売上高は前年同期を大幅に下回りました。硬質合金は主力の射出成形機部品の需要が底打ちした模様で、後半の販売実績は回復基調となりましたが、売上高は前年同期を大きく下回りました。

(3) 化成品事業

売上高	17億46百万円（前年同期比40.5%増）
営業利益	7億25百万円（前年同期比142.8%増）

<光学用機能フィルム>

フラットパネルディスプレイ向けは、着実に増加しました。

<容器用機能フィルム>

スチールラミネート材の飲料缶向けは、順調に推移しました。

なお、各事業の売上高、営業損益は事業間の取引による金額を含んでおります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ23億63百万円増加して、1,171億12百万円となりました。このうち流動資産は売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ51億69百万円増加しました。固定資産は、有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ28億5百万円減少しました。

負債は、短期借入金返済があったものの、たな卸資産等の仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ17億50百万円増加して433億27百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億13百万円増加して737億84百万円となりました。これは、利益剰余金等が増加したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想のうち売上高は、景気回復基調を背景に需要が増加し、鋼板関連事業においては電気電子部品用材料を中心とした薄板類などの販売が増加したこと、機能材料関連事業においては磁気ディスク用基板の販売が前回予想に比べ増加したことにより、前回予想を上回る見通しです。

利益は、販売数量増に加え、全社的な総コスト削減を強力に推進したことにより収益基盤を改善したこと、磁気ディスク用基板の原価低減により、前回予想を上回る見通しです。

以上の理由から平成21年10月29日に発表した平成22年3月期の通期連結業績予想を、以下のとおり修正いたします。

平成22年3月期通期連結業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (平成21年10月29日発表)	103,200	2,200	2,000	1,300	12.90
今回修正予想 (B)	105,900	3,200	3,100	1,900	18.86
増減額 (B - A)	2,700	1,000	1,100	600	—
増減率 (%)	2.6	45.5	55.0	46.2	—
前期実績	119,259	3,944	3,953	1,846	18.32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

②在外連結子会社の財務諸表項目の換算方法の変更

従来、在外連結子会社の収益及び費用は当該連結子会社の決算期末日の為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場による換算方法に変更しております。

この変更は、従来の換算方法では決算期末日の為替相場の変動により期間損益が大きな影響を受ける可能性があるため、この影響を極力少なくし、損益をより適切に反映させるために行ったものであります。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,857	12,184
受取手形及び売掛金	20,653	15,913
商品及び製品	11,022	12,522
仕掛品	5,192	3,744
原材料及び貯蔵品	6,295	7,206
その他	4,080	4,392
貸倒引当金	△308	△338
流動資産合計	60,794	55,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,238	17,906
機械装置及び運搬具(純額)	18,053	18,762
土地	11,956	11,959
建設仮勘定	907	1,697
その他(純額)	1,487	1,492
有形固定資産合計	49,643	51,818
無形固定資産	683	667
投資その他の資産		
投資有価証券	3,145	3,193
その他	2,884	3,490
貸倒引当金	△38	△46
投資その他の資産合計	5,990	6,637
固定資産合計	56,317	59,123
資産合計	117,112	114,748

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,057	9,477
短期借入金	19,094	20,807
未払法人税等	623	178
役員賞与引当金	—	56
その他	5,234	4,702
流動負債合計	37,010	35,223
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	126	283
退職給付引当金	484	443
役員退職慰労引当金	19	16
PCB対策引当金	328	328
その他	358	282
固定負債合計	6,317	6,353
負債合計	43,327	41,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,040	5,040
資本剰余金	6	6
利益剰余金	67,813	67,199
自己株式	△17	△17
株主資本合計	72,842	72,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	424	452
繰延ヘッジ損益	38	△50
為替換算調整勘定	△946	△915
評価・換算差額等合計	△484	△513
少数株主持分	1,426	1,454
純資産合計	73,784	73,170
負債純資産合計	117,112	114,748

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	96,926	78,060
売上原価	82,267	69,346
売上総利益	14,658	8,714
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,819	2,211
給料及び手当	1,702	1,537
退職給付引当金繰入額	147	181
その他	3,521	2,930
販売費及び一般管理費合計	8,190	6,860
営業利益	6,467	1,853
営業外収益		
受取利息	91	37
受取配当金	189	99
その他	309	177
営業外収益合計	590	314
営業外費用		
支払利息	329	244
その他	123	100
営業外費用合計	452	344
経常利益	6,604	1,823
特別利益		
固定資産売却益	—	140
特別利益合計	—	140
特別損失		
関係会社株式等譲渡損	547	—
投資有価証券評価損	222	—
特別損失合計	769	—
税金等調整前四半期純利益	5,835	1,963
法人税等	1,989	753
少数株主利益又は少数株主損失(△)	99	△7
四半期純利益	3,746	1,217

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	30,921	27,545
売上原価	26,747	24,001
売上総利益	4,174	3,544
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	869	822
給料及び手当	547	499
退職給付引当金繰入額	47	60
その他	1,213	979
販売費及び一般管理費合計	2,678	2,361
営業利益	1,496	1,182
営業外収益		
受取利息	28	10
受取配当金	61	34
技術指導料	94	21
その他	5	26
営業外収益合計	190	93
営業外費用		
支払利息	103	77
為替差損	148	13
その他	50	54
営業外費用合計	302	145
経常利益	1,384	1,130
特別損失		
関係会社株式等譲渡損	547	—
投資有価証券評価損	222	—
特別損失合計	769	—
税金等調整前四半期純利益	614	1,130
法人税等	103	351
少数株主利益	65	28
四半期純利益	445	751

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,835	1,963
減価償却費	5,389	4,619
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△38
退職給付引当金の増減額(△は減少)	533	739
その他の引当金の増減額(△は減少)	△88	△53
受取利息及び受取配当金	△281	△136
支払利息	329	244
有形固定資産除却損	19	22
有形固定資産売却損益(△は益)	△13	△140
投資有価証券評価損益(△は益)	222	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△46	—
関係会社株式等譲渡損益(△は益)	547	—
売上債権の増減額(△は増加)	204	△4,763
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,863	953
仕入債務の増減額(△は減少)	5,479	2,585
その他	△1,596	723
小計	11,660	6,718
利息及び配当金の受取額	282	136
利息の支払額	△308	△274
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,745	197
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,889	6,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,898	△2,477
有形固定資産の売却による収入	24	163
無形固定資産の取得による支出	△213	△226
投資有価証券の取得による支出	△1	—
投資有価証券の売却による収入	46	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	141	—
その他	△11	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,912	△2,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△1,609
長期借入れによる収入	362	—
長期借入金の返済による支出	△2,134	△251
配当金の支払額	△637	△586
少数株主への配当金の支払額	△65	—
その他	△4	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,478	△2,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	△131	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,367	1,673
現金及び現金同等物の期首残高	9,310	12,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,677	13,857

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	鋼板関連事業 (百万円)	機能材料 関連事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,289	5,278	353	30,921	—	30,921
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	0	—	2	(2)	—
計	25,292	5,278	353	30,924	(2)	30,921
営業利益	974	508	11	1,494	1	1,496

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

鋼板関連事業……………各種鋼板及びその加工品

機能材料関連事業…硬質合金、磁気ディスク用基板、クラッド材、機械器具等

化成品事業……………光学用機能フィルム、容器用機能フィルム

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	鋼板関連事業 (百万円)	機能材料 関連事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,154	4,689	701	27,545	—	27,545
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	—	1	(1)	—
計	22,154	4,690	701	27,546	(1)	27,545
営業利益	211	626	344	1,181	0	1,182

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

鋼板関連事業……………各種鋼板及びその加工品

機能材料関連事業…硬質合金、磁気ディスク用基板、機械器具等

化成品事業……………光学用機能フィルム、容器用機能フィルム

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	鋼板関連事業 (百万円)	機能材料 関連事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	77,885	17,797	1,242	96,926	—	96,926
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	8	—	18	(18)	—
計	77,895	17,805	1,242	96,944	(18)	96,926
営業利益	4,180	1,986	298	6,466	1	6,467

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

鋼板関連事業……各種鋼板及びその加工品

機能材料関連事業…硬質合金、磁気ディスク用基板、クラッド材、機械器具等

化成品事業……光学用機能フィルム、容器用機能フィルム

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	鋼板関連事業 (百万円)	機能材料 関連事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,542	12,771	1,746	78,060	—	78,060
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4	—	4	(4)	—
計	63,542	12,776	1,746	78,064	(4)	78,060
営業利益	601	524	725	1,851	1	1,853

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

鋼板関連事業……各種鋼板及びその加工品

機能材料関連事業…硬質合金、磁気ディスク用基板、機械器具等

化成品事業……光学用機能フィルム、容器用機能フィルム

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,032	1,011	7,043
II 連結売上高(百万円)			30,921
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.5	3.3	22.8

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,288	900	6,188
II 連結売上高(百万円)			27,545
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.2	3.3	22.5

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	19,431	3,557	22,989
II 連結売上高(百万円)			96,926
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.0	3.7	23.7

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	12,019	2,968	14,987
II 連結売上高(百万円)			78,060
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.4	3.8	19.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、韓国、シンガポール

(2) その他の地域……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。